

事業名：障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（4月1日）	人	469	462	477	475
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	80	74	70	68
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	741	974	1,152	976
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,621	2,061	3,652	4,037
正職員人件費 (B)		千円	1,487	3,078	3,324	3,366
総事業費 (A+B)		千円	3,108	5,139	6,976	7,403

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 3,652千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、屋外での移動が困難な障がい児等に対し、外出のための移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的として事業を平成18年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所数の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等による通学の際の支援に対するニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 身体介護を要する障がい児の割合増加に伴い、余暇活動を含めた移動介助の必要性が増加したため、利用実績が上がった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者数及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。

事業名：障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（4月1日）	人	545	517	515	515
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	30	38	31	31
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がい児（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	62	61	57	55
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	26,787	24,071	20,067	21,084
正職員人件費 (B)		千円	2,230	3,078	3,324	3,366
総事業費 (A+B)		千円	29,017	27,149	23,391	24,450

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	障がい児（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担	20,067千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、障がい児等の日中活動の場の確保、家族の就労支援及び障がい児等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、平成18年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等によるニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。 また、必要時にスムーズに支援が提供できるよう令和2年4月より短期入所の支給決定を受けていなくても本事業を利用することができるものとした。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 障害児通所支援事業所の減少により実利用者数は上がっていないが、支給決定を受けたものについては、障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 事業所数が増加することで、利用拡大が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者数減少につながるため、コストの削減は困難である。

事業名：障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算上の想定人数）	人	3	3	3	3
対象指標 2	重度身体障がい児（4月1日）	人	40	40	39	41

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市自助具等給付事業実施要綱に基づき、重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	申請件数	件	7	6	7	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	給付件数	件	7	6	7	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	251	149	257	238
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	994	919	1,088	1,080

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等	257千円

事業開始背景
軽度・中等度難聴児に対する補聴器の購入費及び修理費等の助成について要望があがる中で、平成27年度から北海道の地域づくり総合交付金において、当該品目が自助具給付の補助メニューに盛り込まれたため、平成28年度から事業を実施した。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 自助具の給付により、対象児童の自立した生活を送るための一助となっているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 対象児童及び給付品目が限定されているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コスト削減は困難である。

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内に住所を有する小児慢性特定疾病児						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小児慢性特定疾病児数	人	121	118	129	124
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	申請件数	件	1	0	2	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	給付件数	件	1	0	2	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	12	0	330	1
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	755	770	1,161	843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 330千円	

事業開始背景
平成17年に児童福祉法が改正され、小児慢性特定疾病により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図ることを目的として、当事業が制定された。当市では対象児童の日常の便宜を図るため、平成29年度から当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境の変化は起こっていない。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 対象となる児童が限られていることに加え、相談はあるものの難病特有の身体症状の変動等により、申請が少ないため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象児童及び給付品目が限定されているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 北海道の補助金を活用し、北海道の基準のもと実施する給付事業であるため。

事業名：医療的ケア児等受入・レスパイト促進事業 子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
1. 医療的ケア児（者）受入促進事業 在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者 2. 医療的ケア児レスパイト事業 医療保険制度適用による訪問看護を利用している医療的ケア児（0～18歳未満）とその保護者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	33	35	31	31
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
1. 江別市医療的ケア児等受入促進事業補助金交付要綱に基づき、医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。 2. 訪問看護師が自宅、学校等、個々のニーズに合わせた場所に出向き訪問看護を提供する（保護者不在の長時間利用にも対応）。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	医療的ケア児（者）受入促進事業補助対象事業所数	か所	1	1	1	1
活動指標 2	医療的ケア児レスパイト事業受入事業所数	か所	0	0	3	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
1. 医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。 2. 医療保険制度による上限時間（週3回、1回90分まで）を上回って必要となる訪問看護を提供し、医療的ケア児を育てる保護者の休息を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	医療的ケア児（者）受入促進事業受入日数	日	306	320	301	312
成果指標 2	医療的ケア児レスパイト事業受入時間	時間	0	0	29	240

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	14,800	14,800	15,077	16,700
正職員人件費 (B)		千円	743	770	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	15,543	15,570	16,739	18,383

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	1. 医療的ケアが必要な障がい児（者）を受け入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助金 2. 医療保険制度の上限時間を上回って必要となる訪問看護の提供	1. 医療的ケア児（者）受入促進事業 14,800千円 2. 医療的ケア児レスパイト事業 278千円

事業開始背景
医療の進歩により、人工呼吸器の使用やたん吸引等が必要な医療的ケアを必要とする障がい児が増加していることを受け、改正児童福祉法（平成30年4月施行）において、これらの児童が身近な地域で安心して生活できるよう、支援体制の構築が求められている。
事業を取り巻く環境変化
改正児童福祉法で都道府県及び市町村に策定が義務付けられた「障がい児福祉計画」において、市町村は重症心身障害児が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービスを、最低1か所整備するよう求められている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 医療的ケアを必要とする障がい児は、体調により事業所利用が不定期になることから、実績にはばらつきが出てしまう。利用している児は、看護師配置された環境で安全に過ごすことができています。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市内の医療的ケア児（者）の多くが、すでに看護師等が配置された事業所において障がい福祉サービス等の利用に至っており、これ以上の利用は期待できない。 医療的ケア児レスパイト事業については、対象となる児童が少ないため大幅な利用増は見込めない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 看護師配置を行い医療的ケア児（者）にサービス等を提供する事業所の運営には現在の補助金額が必要であり、事業費の削減は事業所減やサービスの低下に直結するため、コストの削減は困難である。

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい児（18歳未満）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内在宅の重症心身障がい児（1月1日）	人	8	7	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	743	770	831	843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい児に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 0千円

事業開始背景
江別市重症心身障がい児（者）医療的ケア支援事業実施要綱に基づき、令和３年度までは「重症心身障害者（児）医療的ケア事業（障がい福祉課所管）」にて事業実施。
事業を取り巻く環境変化

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 医療的ケア児を受け入れるサービス事業所の開設により、当事業の利用希望は少ないため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 対象児童が限られているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国及び北海道の補助金を活用して事業を実施しているため。

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の身体障がい児等

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	重度の肢体不自由児（4月1日）	人	0	24	24	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい等により自宅での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託事業者数	か所	0	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	0	0	0	1

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)		千円	0	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	0	770	831	843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	自宅での入浴が困難な障がい児に、移動入浴車による入浴支援を行う費用を助成する。	利用料に対する助成費用 0千円

事業開始背景
江別市訪問入浴サービス事業実施要綱に基づき、令和５年度までは１８歳未満の児童を含め「身体障害者訪問入浴サービス事業（障がい福祉課所管）」にて事業実施していたが、１８歳未満の児童については、令和６年度から子育て支援課に事業移管のうえ、継続して実施することとした。
事業を取り巻く環境変化

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 →
	重度身体障がい児施設入浴事業が開始されたことにより、申請がなかった	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 →
	対象児童が限られているため	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 →
	国及び北海道簿補助金を活用して事業を実施しているため。	

事業名：重度身体障がい児施設入浴事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由児

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	身体障害者手帳 1、2 級の肢体不自由児（就学児以上）（4月1日）	人	0	24	15	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

特殊浴槽を有する市内の介護施設等に委託し、施設での入浴を希望する障がい児への入浴サービスを提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	0	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自宅での入浴が困難な重度身体障がい児に入浴の機会を保障することで、健康の保持と衛生の向上を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	実利用者数	人	0	3	5	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	375	1,397	3,969
正職員人件費 (B)		千円	0	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	0	1,914	3,059	5,652

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	特殊浴槽を有する市内の介護施設等に委託し、施設での入浴を希望する障がい児への入浴サービスを提供する。	利用料の一部負担	1,397千円

事業開始背景
医療的ケアが必要な障がい児の成長に伴い入浴介助における保護者の身体的負担が大きくなることや、児の障害程度や家庭の浴室の大きさ等により家庭での入浴が困難であること等から、特殊浴槽を有する施設での入浴サービスのニーズが高まり、令和6年度に開始した。
事業を取り巻く環境変化
医療的ケアが必要な障がい児は年々増加傾向であり、入浴サービスのニーズも高まっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 支給決定者は週1回程度契約事業所の特殊浴槽を利用し、自宅では介助が難しい入浴の機会を得ることで休息を図る一助となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市内の特殊浴槽を有する事業所と新たに契約することで、利用拡大が見込まれるが、特殊浴槽を有する事業所が少なく、改善の余地はそれほど高くない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者減少につながるため、コストの削減は困難である。

事業名：延長保育事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

延長保育を必要とする児童

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	延長保育申請登録者数（民間）	人	1,270	1,217	1,252	1,190
対象指標 2	延長保育申請登録者数（公立）	人	147	132	132	124

手段（事務事業の内容、手法）

就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、延長保育を公立保育所で実施する。
また、同事業を実施する民間保育施設等に対し、その運営費を補助する。

・実施園：市内認可保育施設（認定こども園含む）全園

・保育時間（1時間単位で実施）：〔保育標準時間認定〕 18:15～19:15

：〔保育短時間認定〕 7:15～ 8:15、16:15～19:15

【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	民間保育園に対する補助金額	千円	18,237	29,043	30,571	40,735
活動指標 2	公立保育園の事業費	千円	159	171	143	305

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延長保育延べ利用者数	人	29,514	28,971	27,298	27,505
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	18,396	29,214	30,714	41,040
正職員人件費 (B)		千円	37,165	38,475	40,719	42,080
総事業費 (A+B)		千円	55,561	67,689	71,433	83,120

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・公立保育所における延長保育の運営 ・民間保育施設における延長保育の運営に対する補助	・公立保育所の延長保育運営経費 143千円	
		・民間保育施設への延長保育運営費補助 30,571千円	

事業開始背景
保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育施設の運営時間内において、必要に応じ延長保育を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、保育施設運営時間内において必要に応じ保育認定時間外で1時間単位の延長保育を行う。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育施設全園で実施している。延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育実施に必要な体制を整え、延長保育申請登録者数は増加した一方で、延長保育延べ利用者数は減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 施設における保育時間の見直し等により、今後の成果向上の余地はあるものの、大幅に増加するためには保育園等の新設による受け皿の増加が必要であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 民間施設に対する補助については、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施しており、公立保育所においては保育体制に十分配慮したうえで経費削減に努めていることからコスト削減の余地はない。

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	1,294	1,146	1,227	1,102
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等のため、一時的に保育が必要な家庭を対象とした一時預かりを実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設において、教育時間以降や土曜日に預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	100,877	105,768	117,391	130,628
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	7,397	10,407	12,300	17,684

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設において、教育時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	87,905	90,669	91,012	86,787
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	108,274	116,175	129,691	148,312
正職員人件費 (B)		千円	16,353	16,929	17,451	17,674
総事業費 (A+B)		千円	124,627	133,104	147,142	165,986

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・公立保育所における一時預かり事業の運営 ・民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助	・公立保育所の一時預かり事業運営経費 12,300千円 ・民間保育施設への運営費補助 117,391千円	

事業開始背景
保護者の就労形態、傷病、出産、冠婚葬祭から育児疲れ解消等に対応する子育て支援を行うため、児童の一時預かりが必要であることから事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
保育認定を受けた児童を対象とし、幼稚園で実施する「一時預かり事業」に対して、国の子ども・子育て支援交付要綱に基づき補助事業を行う。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 多様な保育ニーズに応えることで、子育て中の親の負担軽減が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 保育施設の一時預かりは、需要を見極めながら実施園及び対象年齢を拡大することで成果が向上する余地がある。 幼稚園等の一時預かりは、認定こども園への移行により成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 民間施設に対する補助については、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施しており、公立保育所においては保育体制に十分配慮したうえで、経費削減に務めていることからコスト削減の余地はない。

事業名：保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,189	3,169	3,185	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	維持・管理経費	千円	37,286	39,794	41,539	43,362
活動指標 2	開園日数	日	293	292	292	292

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市立保育所入所率	%	98.4	97.8	98.3	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	37,286	39,794	41,539	43,362
正職員人件費 (B)		千円	2,973	3,078	2,493	842
総事業費 (A+B)		千円	40,259	42,872	44,032	44,204

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市立保育所の施設維持管理	・光熱水費	12,308千円
		・清掃管理等委託料	24,865千円
		・維持修繕費	3,370千円
		・その他	996千円

事業開始背景
開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
保育所の維持管理のため実施してきているが、やよい保育園については建築後４５年以上経過しているため、施設修繕費等の経費が増加してきている。 よつば保育園は、平成２８年に新築した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	
やよい保育園については、経年による老朽化が顕著な状況にあるものの、保全と維持管理に細心の注意を払い、安心かつ安全な保育を提供することで、市立保育所の入所率を100%に近い状態で維持している。		
市立保育所の入所率はほぼ100%に近い状態となっており、成果向上の余地は小さい。		
経年による老朽化が顕著な施設において、その保全と維持管理を適切に実施する上ではコスト削減の余地はない。		

事業名：保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,189	3,169	3,185	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	98.4	97.8	98.3	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	151,070	187,088	279,207	212,869
正職員人件費 (B)		千円	374,623	401,679	418,824	430,058
総事業費 (A+B)		千円	525,693	588,767	698,031	642,927

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市立保育所（公設民営を除く）の運営	市立保育所（公設民営を除く）の運営費 千円	279,207

事業開始背景
開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
令和元年10月に幼児教育・保育が無償化され、3歳以上の子どもの保育料が無償化となった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	

事業名：民間保育施設等運営費補助金

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の民間認可保育施設						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助対象施設（保育施設）	園	35	36	37	41
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・調理員雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・障がい児の受け入れ等に対する補助等を前期と後期に分けて交付する。 【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」 「江別市障がい児保育等補助金交付要綱」（令和7年度～）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	138,800	134,388	152,111	169,010
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
民間保育施設運営費補助要綱及び江別市障がい児保育等補助金交付要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	35	36	37	41
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	138,800	134,388	152,111	169,010
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	6,648	7,574
総事業費 (A+B)		千円	141,030	136,697	158,759	176,584

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	民間保育施設に対して、メニューごとに個別に補助の交付を行う。	保育所賠償責任保険等加入補助	642千円
		調理員雇用補助	4,492千円
		非常勤調理員加配置分補助	12,085千円
		障がい児の受け入れ等に対する補助	85,824千円
		1歳児担当保育士加配置分	49,068千円

事業開始背景
昭和50年代前後の社会福祉施設の整備が急務の時代に、官民格差の縮小に務めるとともに、民間法人の負担軽減により経営基盤の安定を図ることを目的に、昭和52年に本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
昭和50年代の著しい人口増加に伴い、それに見合う施設整備が危惧されたことから昭和52年に本事業を開始。その後、法改正により民間保育施設については株式会社の参入も可能となった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

施設等の整備を行う民間教育・保育施設

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設をした民間保育施設（累積）	箇所	20	20	22	22
対象指標 2	国の補助を受けて環境の整備をした民間保育施設	箇所	14	8	26	24

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に基づき、国の「保育所等整備交付金」「認定こども園施設整備交付金交付要綱」「保育対策総合支援事業費補助金」等を財源に、施設等の整備を行う法人に対し整備費の一部補助を行う。

【補助金の根拠】江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	24,848	16,207	53,291	22,913
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育所の新築・増改築・環境整備等により、待機児童の解消及び快適な保育環境の整備が促進される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	20	20	22	22
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	716	716	776	776

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	24,848	16,207	53,291	22,913
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	3,324	2,525
総事業費 (A+B)		千円	26,335	17,746	56,615	25,438

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	- 施設整備に係る債務負担行為補助 - 保育支援システム導入に係る補助 - 翻訳機導入に係る補助 - 事故防止対策に係る備品購入補助 - 熱中症対策に係る備品購入補助 - 性被害防止対策に係る備品購入補助 - 民間教育・保育施設整備に係る補助	- 施設整備に係る債務負担行為補助 10,801千円 - 保育支援システム導入に係る補助 975千円 - 翻訳機導入に係る補助 88千円 - 事故防止対策に係る備品購入補助 0千円 - 熱中症対策に係る備品購入補助 2,895千円 - 性被害防止対策に係る備品購入補助 1,148千円 - 民間教育・保育施設整備に係る補助 37,384千円

事業開始背景
認可保育所に入所できない待機児童の解消と老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持、ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
認可保育所に入所できない待機児童の解消と老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。 現在は、就労形態の多様化・入所していない家庭への支援も求められている現状にあり、一時保育室、地域子育て支援スペース等の整備が望まれている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 熱中症対策としてのエアコン設置や、業務効率化を目的としたＩＣＴ環境の整備など、快適な保育環境の整備に貢献するとともに、施設整備の実施による利用定員の増加に伴い、待機児童の解消に寄与しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 未整備民間施設に対するエアコン設置や、ＩＣＴ環境の整備を促進することで、より快適な保育環境の整備が促進されることから、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助制度を活用した事業であるため、更なるコスト削減は難しい。

事業名：私立幼稚園等補助金（連合会補助金）

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

私立幼稚園連合会、市内各幼稚園

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	266	265	264	283

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	研修会参加人数	人	106	89	124	180
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	52,635	115,789	115,766	110,000

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	743	770	416	842
総事業費 (A+B)		千円	1,243	1,270	916	1,342

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	研修事業及び広報活動等の事業に対する補助事業	研修事業及び広報活動等の事業への補助	500千円

事業開始背景
昭和50年代から江別市私立幼稚園連合会に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
年々、幼児数が減少し、園児数も減少している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 研修事業等を支援することで、教職員の資質向上に寄与しているものの、研修参加時間が中々確保できない等といった現状から、研修会参加人数は減少傾向である。 令和7年度については、園長向け研修を追加実施したため、前年比で実績は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 教職員にとって、よりニーズが高い研修をオンラインを活用するなど柔軟な形態で実施することで、参加者が増加する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 加盟幼稚園数や教職員数が大きく変わらない中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は難しい。

事業名：私立幼稚園等補助金（運営費補助金）

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。						
補助金配分項目 ・均等割 1園あたり 150千円 ・教職員割 1人あたり 30千円 ・学級割 1学級あたり 70千円 ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 100円 ・未就園児保育 延べ園児1人あたり 70円						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,127	3,270	3,604	3,412
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	就園率	%	8.6	7.8	8.3	8.28
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3,127	3,270	3,604	3,412
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	3,870	4,040	4,435	4,254

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金 3,604千円	

事業開始背景
昭和50年代から私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が始まり、新制度に移行した幼稚園は、施設型給付費として運営費の給付を受けることから、私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象外となる。 市内幼稚園13園のうち、平成27年度は1園が移行、平成28年度は5園が移行、1園が閉園となり、平成30年度は1園が移行、平成31年度は2園が移行、令和2年度は1園が移行するため私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象となるのは2園となる。 3～5歳の年齢人口における園児数（幼稚園運営費補助金の対象となる幼稚園に通園している者のみ）を示す成果指標である就園率は、令和7年度は前年比で増加したが、今後も減少傾向であることが見込まれる。）

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 幼稚園の就園率について、令和7年度については前年比で増加したが、今後も保育需要の増に伴う保育定員増加の影響等により、就園率は低下傾向であることが見込まれる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 環境整備や特色ある教育に資するものとして補助金は必要だが、保育需要の増に伴う保育定員増加や新制度に移行する幼稚園が増加した影響等により、当該事業による就園率の向上を見込むことは困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 保育需要の増に伴う保育定員の増加や新制度に移行する幼稚園の増加による影響で、引き続き成果指標の減少と、それに伴うコストの減少が見込まれる。

事業名：私立幼稚園等補助金（特別支援教育補助金）

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	令和 7年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内幼稚園及び認定こども園（特別支援教育実施園）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	特別支援教育実施園数	園	12	11	11	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」（令和7年度から「江別市障がい児保育等補助金交付要綱」に統合）に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。 障がい児対応補助教諭 100千円/人 通所受給児童対応補助教諭 20千円/人						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,740	2,540	2,780	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	障がい児等対応補助教諭	人	85	75	80	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,740	2,540	2,780	0
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	0
総事業費 (A+B)		千円	3,483	3,310	3,611	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園及び認定こども園に対する補助	補助金	2,780千円

事業開始背景
昭和５０年代から、私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
江別市私立幼稚園連合会から「児童発達支援通所受給者証」を有する園児に対する補助の要請があり、同連合会と協議の結果、平成２９年度から障がい児に加え、通所受給者証を有する園児の対応に要する人件費を新たに加えた。令和７年度からは「江別市障がい児保育等補助金交付要綱」に統合し、全ての教育・保育施設の障がい児保育に係る補助を充実させた。障がいのある幼児の受け入れ要望は高くなってきている。

令和 ７年度の実績による担当課の評価（令和 ８年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通所受給者証を有する児童が増加しており、それに伴い補助教諭が増加したため。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 本事業は令和８年度から「民間保育施設等運営費補助金」に統合し、引き続き実施する。 障がい児等の受け入れには、補助教諭の確保や資金面で施設の負担が大きく、現行の補助単価では成果向上の余地は少ない。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 補助金の減額によって、特別支援教育を行う施設の負担が大きくなり、補助教諭の配置減につながるおそれがある。

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学生及び高校生						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	12,936	12,995	12,961	12,961
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	年間開館日数	日	293	293	294	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	234	253	241	246

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べ利用人数	人	26,371	33,854	39,678	38,756
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	63,009	77,243	79,311	90,788
正職員人件費 (B)		千円	5,946	5,387	6,648	6,733
総事業費 (A+B)		千円	68,955	82,630	85,959	97,521

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等 64,394千円 燃料費 1,066千円 光熱水費 1,820千円 修繕費 382千円 委託料 6,990千円	

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。 昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。
事業を取り巻く環境変化
人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターがない地区がある。また、老朽化が進んでいる児童センターがある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 共働き世帯が増加し、ニーズが高まり、利用児童数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。今後も児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の効果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	22	24	26	28
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	169,607	216,419	272,069	350,958
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブ登録児童数	人	913	997	1,018	1,122
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	169,607	216,419	272,069	354,958
正職員人件費 (B)		千円	5,946	6,156	7,479	7,574
総事業費 (A+B)		千円	175,553	222,575	279,548	362,532

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等	運営費補助金	266,189千円
		施設整備等補助金	5,880千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測されるとともに、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となったが、市としては、放課後児童クラブの登録枠を確保することが重要であることから、引き続き、登録児童数を成果指標として位置づけている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 子育て世帯の転入増加に伴い、入会希望者が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 子育て世帯の転入増加等により、対象児童数が増加していることから、放課後児童クラブの新規開設や利用定員拡大のために要する費用の補助を行うことで、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費は各放課後児童クラブが保護者から集めた利用料により賄われている。 また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	433	437	441	441
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開設日数	日	293	293	291	291
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	公設民営放課後児童クラブ登録児童数（5月1日）	人	64	63	64	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	16,725	16,957	20,030	24,398
正職員人件費 (B)		千円	2,230	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	18,955	18,496	21,692	26,081

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料 光熱水費	19,315千円 297千円

事業開始背景
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労者の増加や子育て世帯の転入増に伴い、入会希望者数は増加しているが、施設のスペースの都合上、定員を超える児童の受け入れが困難であるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在の施設では、定員を超える児童の受け入れが困難であることから、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営を民間事業者に委託しており、人件費等が増加していることから、削減は困難。

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

【事業番号 162】

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開館日数	日	360	359	359	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べ利用人数	人	11,681	11,729	11,065	11,438
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	7,916	8,097	8,716	8,913
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	9,403	9,636	10,378	10,596

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理	指定管理料	8,716千円

事業開始背景
青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で昭和46年12月に建設した。
事業を取り巻く環境変化
平成11年1月からは野幌鉄南住区の児童館としての機能を付加した施設として運用している。平成24年10月以降は野幌鉄南自治会連合会が指定管理者となり施設の管理・運営を行っている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 おおむね前年同水準の利用児童数を維持し、地域における児童や青少年の交流の場として機能している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 運営管理については指定管理者制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスを提供できている。 利用を自粛していた人が戻りつつあることから、利用者数の増加に向けて取り組むことで成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
豊幌小学校区のこども広場開設事業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。 ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	203	203	203	339
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べ利用人数	人	256	150	185	185
成果指標 2	開設日数	日	291	291	290	291

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	203	203	203	339
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	946	973	1,034	1,181

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	こども広場開設団体への補助金 203千円	

事業開始背景
豊幌地区には、放課後児童クラブ、児童センターがないため、平成13年度から学校、PTA、地域住民が協力して、豊幌小学校の余裕教室を主たる活動場所として地域の放課後児童の健全育成に取り組み、地域ぐるみの教育活動支援事業として事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成23年度からは、放課後児童クラブの入会要件を満たさない児童の放課後の活動場所として事業を実施している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用人数が増加していることから、こども広場の利用人数はあまり増加していない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 就労者の増加等に伴い放課後児童クラブの利用人数が増加しており、こども広場の利用人数の増加が見込めないことから、成果指標の向上余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費は保護者負担により賄われていることから、予算を削減することは困難である。

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	987	951	931	931
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

団体と支援員派遣の委託契約を行い、就業等の自立促進のためや疾病などの事由により一時的に生活援助（掃除・買い物）のサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安心して日常生活を送れるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用世帯数	世帯	0	0	0	1
成果指標 2	利用実績時間数	時間	0	0	0	20

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	75
正職員人件費 (B)		千円	1,487	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	1,487	770	831	917

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への委託料	0千円 (利用実績なし)

事業開始背景
平成15年10月から子育て支援事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
母子及び寡婦福祉法により、道が行っていたが平成14年度に廃止となったために、母子及び寡婦・父子家庭等の支援事業として開始。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 → 一時的にサービスが必要なひとり親家庭等に支援員を派遣できる体制を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 → 一時的にサービスを必要とするひとり親家庭等を支援する事業であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 → 一時的にサービスが必要なひとり親家庭等を支援する体制を維持するため、コストの削減は困難である。

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	交通事故等災害遺児手当受給世帯	世帯	3	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円／月、小中学生2,500円／月、高校生3,000円／月の養育手当を支給する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	広報手段の数	回	4	4	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支給遺児児童数	人	5	4	3	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	141	126	90	90
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	884	896	921	932

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	交通事故等災害遺児手当の支給（9月及び3月）	交通事故等災害遺児手当 90千円

事業開始背景
交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の扶養者に対して養育手当を支給し、もって遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的に、昭和46年に江別市交通事故等災害遺児手当支給条例（昭和46年10月5日条例第12号）を制定し、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
遺児世帯への精神的援助及び養育費の一部援助を目的として事業を開始したが、現在では受給世帯も少なく遺児数が減少している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 交通事故等災害は予知ができないため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 該当する維持児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。

事業名：母子・父子福祉相談事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略				
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	987	951	931	931
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	246	243	242	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	貸付決定件数	件	94	85	77	80
成果指標 2	延相談件数	件	806	725	825	802

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,200	2,670	4,289	7,096
正職員人件費 (B)		千円	1,487	770	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	3,687	3,440	5,951	8,779

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	母子・父子自立支援員による相談・支援 法律相談会の開催	母子・父子自立支援員報酬等	2,899千円
		法律相談会開催経費	60千円
		母子生活支援施設負担金	1,280千円

事業開始背景
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親の相談に応じるとともに、その自立に必要な情報を提供し、また、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行うため、平成16年度から「母子・父子自立支援員」を配置した。
事業を取り巻く環境変化
男女共同参画により女性の地位向上が図られているが、2025年厚生労働省国民生活基礎調査によると、母子世帯の平均所得は全世帯の平均所得の約6割（345万円）にとどまっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	児童扶養手当受給資格者数の減少に伴い、貸付決定件数、延相談件数も減少傾向にあるものの、母子・父子世帯等からの自立や生活全般などに関する相談を受け、各種支援制度の情報提供や必要な助言・指導などを行い、相談者の精神的・経済的な安定に努めた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	母子・父子世帯等を取り巻く環境により、相談件数や内容が変動する可能性があるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	母子・父子自立支援員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	133	119	153	156
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	26	31	56	53

手段（事務事業の内容、手法）						
児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	江別市家庭児童対策地域協議会の事例検討会議等の開催回数	回	24	26	37	36
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応回数	回	1,272	1,200	1,672	1,301
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	129	93	127	223
正職員人件費 (B)		千円	2,973	7,695	9,141	9,258
総事業費 (A+B)		千円	3,102	7,788	9,268	9,481

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	関係者会議・研修会の開催	関係者研修会開催経費	53千円
	関係者会議・スキルアップ研修への参加	関係者会議・スキルアップ研修参加経費	72千円

事業開始背景
虐待を受けている子どもをはじめとする支援対象児童等を早期に発見し、また、適切な保護を図るためには、地域の関係機関等の円滑な連携・協力が必要となることから、平成15年度に「江別市児童虐待及びDV防止連絡協議会」を設置した。また、平成17年度の児童福祉法一部改正を受けて「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。
事業を取り巻く環境変化
全国的に児童虐待は年々増加している。道内では、主にDV目撃等を含む心理的虐待が多くを占める状況にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 不適切養育や虐待疑いのケースに対し、積極的な支援を行うほか、関係機関と連携して対応している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 今後も複雑な背景を持つ支援困難ケースの増加が見込まれるが、子ども家庭支援員の増員や日頃から関係機関と密接な連携体制を強化する等により、スムーズな対応が可能になる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 児童虐待防止等に関わる担当職員や関係機関のスキルアップに要する経費が主であり、コスト削減の余地はない。

事業名：障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 参事(指導)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に障がいや遅れのある児童及びその保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数	人	1,224	1,279	1,386	1,430
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援及び保護者支援を実施する

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者(児童)数	人	124	129	100	105
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	96	94	88	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	18,817	23,212	23,048	25,278
正職員人件費(B)		千円	29,732	37,706	41,550	42,080
総事業費(A+B)		千円	48,549	60,918	64,598	67,358

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・保育所等訪問支援事業 ・居宅訪問型児童発達支援事業	・会計年度任用職員報酬 ・諸手当等 ・療育教材費	16,035千円 4,152千円 268千円

事業開始背景
昭和52年、心身障害児通園事業として「肢体不自由児通園施設あゆみ園」を開設し、昭和57年3月、総合社会福祉センター内に移転した。同年4月「心身障害児通園施設あゆみ園」に改称し、知的障がい児の療育指導を開始した。平成15年4月、「子ども発達支援センター」に名称変更、平成17年5月には、中央小学校及び大麻東小学校の「幼児ことばの教室」を、「児童デイサービス事業所中央こだま・大麻こだま」として、子ども発達支援センターに統合。平成18年10月、障害者自立支援法の施行に伴い、児童デイサービスに移行後、平成24年4月には改正児童福祉法の施行により、児童発達支援・放課後等デイサービス等、障害児通所支援事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
改正児童福祉法施行（平成24年4月）により、障害児通所支援事業への民間事業者の参入が可能となった。また、障がい児童の増加に伴って民間の通所支援事業所が増加してきている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和7年度から、成果指標の根拠としているアンケートの調査項目の選択肢を変更したため成果指標は下がっているが、児童及び保護者からの支援ニーズに対し、多様な専門職を配置して発達支援を実施しているほか、個別支援に対応する等、きめ細やかな対応により高い水準を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  令和8年度より支援体制を多職種による複数担当制へ変更することで、今まで以上に専門的視点でのサービスが提供可能になったため、成果向上は期待できると考えるが、元々高い成果を維持しているため成果向上余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  専門的な支援を行うには、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士等の専門職の配置が不可欠であり、成果維持のためには人件費が必要となることから、コストの削減は難しい。

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター（地域支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害児通所支援事業所及び障がい児の福祉サービス事業等の療育関係機関

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	障害児通所支援事業所及び療育関係機関数	団体	55	58	67	66
対象指標 2	障がい児に携わる関係機関数	団体	183	187	199	200

手段（事務事業の内容、手法）

自立支援協議会子ども部会による連携会議及び研修会等を企画し実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	4	4	4	4
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	3	3	5	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

療育関係機関職員の資質向上と連携の促進により、効果的な療育体制の推進が図られるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	225	245	234	240
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	185	162	295	210

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	72	69	95	153
正職員人件費 (B)		千円	7,433	7,695	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	7,505	7,764	8,405	8,569

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・自立支援協議会子ども部会の開催 ・地域療育関係職員研修の開催 ・発達障がいのある子どもへの支援の充実に向けた学習会の開催 ・江別市相談支援事業所（児童）研修会の開催 ・出前講座への講師派遣	・研修会講師謝礼	85千円

事業開始背景	
北海道の広域性や療育資源の偏在という課題に対応するため、居住地域によらず必要な保健・医療・福祉等の療育サービスが提供されるよう、平成元年から北海道が開始した「障がい児早期療育システム」の一環として、本市において平成３年度に江別地区療育推進調整連絡会を設置、平成４年には障がい児の早期発見・早期療育の一貫した体制を整備するため、江別地域療育推進協議会を設置した。 改正障害者自立支援法の施行に伴い、平成２３年５月、関係機関で地域連携及び支援体制について協議する場である「江別市自立支援協議会」を、平成２６年１１月には専門部会のひとつである「子ども部会」を設置した。	
事業を取り巻く環境変化	
改正児童福祉法施行（平成２４年４月）以降、民間の障害児通所支援事業所が増加していること、また、子ども・子育て支援新制度の開始（平成２７年度）以降、保育園等の教育・保育施設が増加する等、障がいのある児童を取り巻く環境が大きく変化しており、関係機関との連携が重要となっている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新規開設する障害児通所支援事業所の増加に伴い、子ども部会に参加する関係機関数が増加しており、テーマ設定も部会員にとって興味・関心が高いものとしている。また、民間事業所においても、地域の連携強化を希望しており、研修会等の参加延べ人数も増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	研修の実施について、関係機関にとって効果的なテーマの選定や参加しやすい日時を考慮することで、参加が促される可能性があり、支援の質の向上や連携の促進が期待できることから、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	民間の障害児通所支援事業所等、関係機関との協働で子ども部会を実施しており、最小限の人員と予算で実施している。また、関係機関に向けた研修会では、外部講師を招聘しており、講師謝礼が必要不可欠であることから、コストの削減は難しい。

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 参事(指導)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
18歳未満の児童及びその保護者並びに教育保育施設						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	18歳未満の児童数(各年4月1日現在)	人	16,710	16,632	16,353	16,565
対象指標 2	幼児教育保育施設数(各年4月1日現在)	園	49	48	48	49

手段(事務事業の内容、手法)						
乳幼児健診への職員派遣、来所及び幼稚園・保育園等への巡回による発達相談を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	発達相談を受けた児童数(来所相談)	人	383	392	397	274
活動指標 2	巡回相談を実施した回数	回	30	56	68	104

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
児童や保護者等の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	療育を紹介した児童数(来所相談)	人	112	132	126	173
成果指標 2	療育を紹介した児童数(巡回相談)	人	18	42	40	73

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	15,596	18,643	24,931	35,416
正職員人件費(B)		千円	29,732	23,085	33,240	33,664
総事業費(A+B)		千円	45,328	41,728	58,171	69,080

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・発達に関する相談及び発達検査の実施 ・幼稚園・保育園等への巡回相談及び巡回機関支援 ・療育関係機関や学校等との連携に係る研修会等の開催 ・障がい児利用計画書作成及び就学児サポート調査の実施	・会計年度任用職員報酬 14,762千円 ・諸手当等 5,133千円 ・検査及び事務用品 279千円 ・委託料 2,277千円 ・一般使用料賃借料 746千円	

事業開始背景	
障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、身近な知識で適切な支援を行うための体制を整備することが目的で、平成17年度に北海道が開始した障がい児等支援体制整備事業の一環として、地域での発達支援機能（子どもへの発達支援・家族への支援・地域の療育体制づくり）を展開する「市町村子ども発達支援センター事業」を開始し、発達の遅れ又は障がいのある児童への発達相談、発達支援、関係機関への訪問等を実施することとなった。また、改正児童福祉法の施行（平成24年4月）により、平成24年から障がいや発達に課題のある児童及びその家族への適切なサービス利用に向けて支援する、障害児相談支援事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
障がいの重度化や多様化に加え、子どもを取り巻く環境の変化に伴い、不登校等、家族の抱える課題も多様化しており、障がい児相談支援によるきめ細やかな支援の必要性は高くなっている。また、幼稚園や保育施設で障がいのある子どもへ対応していくために、幼稚園・保育施設への支援の必要性が増加していることから、子どもや保護者への支援だけではなく、地域の機関に対する支援に重点を置くこととなった。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	保護者や保育園等関係機関の発達相談に係るニーズ増に対応するため、子ども発達支援センターでの相談に加え、巡回相談及び発達相談業務の一部を外部委託することで、相談支援体制を整備した。また、子どもへの対応方法の助言や、必要に応じて療育を紹介する等、きめ細やかな支援を行うことで質的にも高い水準を維持している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	複数の専門職による多角的な視点からの相談対応や継続的なフォローアップ体制を強化することで、適切なタイミングでの介入につながり、成果を向上させる余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	相談業務については、臨床心理士等専門職の配置が必要であり、障害児相談支援業務については、多くの会計年度任用職員を任用し対応する必要があることから、更なるコスト削減は難しい。
	なし		

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	350	350	380	380
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数（年間）	人	299	299	301	299
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	350	350	380	380
正職員人件費 (B)		千円	743	385	831	842
総事業費 (A+B)		千円	1,093	735	1,211	1,222

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 380千円

事業開始背景
おもちゃ図書館は、ボランティア活動により運営され、無料おもちゃ貸出及び各種行事の開催等により障がい児の機能回復とともに、障がい児・親とボランティアとの交流の場を設けることを目的として開設された。
事業を取り巻く環境変化
地域療育の中核機関として平成15年度に「子ども発達支援センター」が設置されたことから、当センター事業との連携、整合性が図られつつある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 障がい児とその保護者がボランティアと交流する場として安定的に運営されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 子ども発達支援センターと連携し、広報活動の充実や利用者ニーズに応じたおもちゃの更新、活動の見直し等を行うことで、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 おもちゃの更新・会議費・行事等の運営基盤経費に対する補助であり、削減の余地はない。

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	6 子育て・教育			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13か所（朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町、大麻元町）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	就学前児童数	人	4,666	4,564	4,472	4,472
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
交通手段等の事情で、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育て支援センターと地域のボランティア（子育てボランティア）及び民生委員・主任児童委員等が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※活動指標 2 は、R6年度まで健やか子育てサポーター（平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア）の延べ活動人員数としていたが、令和7年3月末でサポーターを廃止し子育てボランティアと統合するため、R7年度の活動指標 2 は子育てボランティアの延べ活動人員数とする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	13
活動指標 2	子育てボランティアの延活動人員数	人	64	52	230	190

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	あそびのひろば参加組数	組	1,188	1,070	1,070	1,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,908	3,312	3,705	3,866
正職員人件費 (B)		千円	7,433	7,695	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	10,341	11,007	12,015	12,282

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	地域あそびのひろばの実施 ・子育て世帯に対するあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する情報の提供	地域あそびのひろばの実施経費	3,705千円

事業開始背景
より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対し、より分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
少子化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談体制を整備する必要性も増し、このような状況を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」がスタートされた。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	地域にある身近な「あそびのひろば」は、継続利用者が多く定着している。特に、保健センター主催の親子相談併設箇所では、専門相談と子育て世帯間の交流を合わせて行える場として引き続き高いニーズがある。一方で、少子化や地域における就学前児童数の減少に伴い、ひろば全体の参加数は減少傾向にある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	従来の広報紙やチラシ等による周知では利用者が横ばい傾向にあり、既存施策による伸びしろは限定的である。今後はInstagram等による身近な情報配信により一定の周知改善は見込めるものの、地域的な対象児童数の減少による影響が大きい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営しているため、コスト削減は難しい。
	なし		

事業名：ファミリー・サポート事業

【事業番号 834】

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	1 2歳未満の児童数	人	10,566	10,406	10,267	10,267
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	758	761	775	786
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支援活動件数	件	670	830	415	750
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	5,236	5,730	6,094	6,555
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	5,979	6,500	6,925	7,397

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務委託 「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配付 緊急サポートネットワークにおけるひとり親世帯等への利用料助成	事務を実施する団体への委託料	6,062千円
		無料利用券配付による利用料助成	3千円
		ひとり親世帯等への利用料助成	28千円

事業開始背景
平成19年7月1日より、働く女性の増加や小家族の中で、子育て体験の世代間継承がされない親が増加しているとともに、地域・血縁的な人間関係の希薄化も進んでいることから、仕事と育児の両立支援とともに、地域の子育て支援機能を高めることを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成21年4月1日より、「江別市次世代育成支援行動企画（後期計画）」（計画期間：平成22年度から平成26年度）の策定に際して平成20年度に実施したアンケート（発送：3000件、回収率39.5%）において、通常のファミリー・サポート事業よりも病児・病後児の預かり要望を受け、緊急性の高い児童の預かりに関して、通常のファミリー・サポートの延長として、地域住民による会員制の緊急サポートネットワーク事業を開始。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 依頼会員の数に対し、提供会員の数が不足しており、利用希望時のマッチングが上手くいかない場合や、初めての依頼に際しては子どもを預けることへの不安から依頼を取りやめにする場合がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 広く市民へ周知を行い、提供会員の数を増やすことや、依頼会員と提供会員の交流の場を設けることにより、依頼しやすい環境を作ることで成果が向上する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託料の主な内訳が人件費等のため、大幅な削減は困難であるが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4 か月未満の乳児とその保護者
※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	4 か月未満の乳児をもつ保護者数	人	672	628	625	634
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。
市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	件	654	614	601	634
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	98	96	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,590	1,543	1,434	1,585
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	2,333	2,313	2,265	2,427

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,371千円

事業開始背景
家庭訪問等により乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供するために、これまで保健センターの新生児訪問を実施してきたが、子育て環境のより一層の充実を図るために本事業を開始することとした。
事業を取り巻く環境変化
出生後、育児に対する不安を抱えている親が増えている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 訪問により、子育てに関する情報を直接提供することで、家庭の孤立化防止や支援の必要性を確認する機会となっている。 対象世帯へは訪問時にアンケートを配布しており、満足度については9割程度となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 訪問により、子育てに関する孤立感を取り除くことで、一定程度の虐待防止等、児童の心身の健全な育成を促すことができおり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 委託料の削減は困難だが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
4 か月未満の乳児とその保護者 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	4 か月未満の乳児をもつ保護者数	人	672	628	625	634
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。 また、4 か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	654	614	601	634
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらずとともに、子どもの読書を考える契機とする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	98	96	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	766	671	842	812
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	1,509	1,441	1,673	1,654

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。	絵本の購入経費 842千円

事業開始背景
市域全体で子育て支援の機運を高めるため、市内企業等の協賛を得ながら事業を開始することとなった。
事業を取り巻く環境変化
乳児期からの絵本の読み聞かせは、子どもの情操教育においても意義深く、事業の重要性は高まっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。 対象世帯へは訪問時にアンケートを配布しており、満足度については9割程度となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれていることは子育て支援の一助として重要であり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	462	433	499	474
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの病気の際に、保護者が仕事を休めない場合にも、安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。

【事業所】市内2事業所

【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	29,663	27,942	32,929	39,424
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,731	1,292	1,327	1,574
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	29,663	27,942	32,929	39,424
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,539	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	30,778	29,481	35,422	41,949

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助	32,929千円

事業開始背景
安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援のため。
事業を取り巻く環境変化
少子化の伸展に伴い、地域における地縁関係の希薄化も進み、共働き家庭の増加などから子育てにかかる社会や家庭の意識も複雑・多様化している。このような中、子育てに関する様々な負担を軽減するとともに地域社会全体で子育てを支援する体制の整備が求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和7年度中に何度か感染症の流行があった影響で、利用者が増えたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者数の増減には感染症の流行などは影響しているが、十分な受け皿を確保しているので、増加する要因があれば成果指標は向上する。 また、利用方法の見直し等によって、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業に係る経費は、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施しており、削減の余地はない。

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あかしや保育園

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	9,869	9,837	10,003	11,961
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	9,869	9,837	10,003	11,961
正職員人件費 (B)		千円	743	770	416	421
総事業費 (A+B)		千円	10,612	10,607	10,419	12,382

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	施設の維持管理経費	指定管理料	10,003千円

事業開始背景
平成10年4月1日よりあかしや保育園を公設民営化し、運営は社会福祉法人に委任し、施設の管理経費を市が負担。
事業を取り巻く環境変化
指定管理者制度が制定され、保育所も対象施設となる。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 指定管理者が、利用者に対するサービス向上と、施設の効率的な運営のために、施設の適切な維持管理を行っていることが、保育サービスにおける質の維持や向上につながっているため、成果が出ているものと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者からの定期的な報告や意見交換を通じて、運営に支障が出ないよう改善や効率化に取り組んでおり、効果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力によって経費削減が図られているが、物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、突発的に発生する緊急の施設整備修繕等の増加も見込まれることから、修繕費の削減も困難である。

事業名：子育てサービス利用者支援事業

【事業番号 6170】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子育て中の保護者等

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	就学前児童数	人	4,666	4,564	4,472	4,472
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに、利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	子育て支援コーディネーターの活動日数	日	243	243	242	241
活動指標 2	4か月児健診時の面談件数	件	557	566	543	552

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子育て世帯が、教育・保育施設や子育てサービス等を円滑に利用できるようにするとともに、子育て支援コーディネーターと関わりを持つことで、育児での困りごとが生じた時に相談先があることを認識してもらう。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	相談件数	件	1,361	1,501	1,914	1,700
成果指標 2	4か月児健診時の面談実施割合	%	99.1	98.7	98.3	99

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	9,045	10,905	12,269	12,951
正職員人件費(B)		千円	1,115	1,154	1,247	1,262
総事業費(A+B)		千円	10,160	12,059	13,516	14,213

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	子育てに係る相談業務 教育・保育等の子育て情報の提供 ・出生届・転入届提出者との面談及び情報提供 ・4か月児健診受診者との全数面談	子育て支援コーディネーター配置経費 子育て情報誌印刷製本費	11,562千円 673千円

事業開始背景	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、子ども及び保護者が幼稚園・認定こども園・保育所などでの教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う体制づくりについて、子ども・子育て支援法において市町村の実施する事業として規定され、本市の「えべつ・安心子育てプラン（子ども・子育て支援事業計画）」においても、推進する事業として位置付けした。	
事業を取り巻く環境変化	
子ども・子育て支援新制度が開始され、多様な教育・保育や地域子育て支援事業が実施されることとなり、待機児童解消対策を含め、子育て家庭の個々のニーズに応じて適切な子育てサービスを提供するべく、子どもや保護者がそれらの中から自分の家庭に一番相応しいメニューを選択し、確実かつ円滑に利用できるようコーディネートする体制が求められることとなった。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	4 か月健診時の全数面談等により、子育て支援コーディネーターの活動が周知され、あそびのひろばや子育て支援センターではより気軽に相談しやすい存在となっている。特に教育・保育施設に関する相談が多く、情報提供を含めた件数は前年より 4 0 0 件増加した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和7年度10月から妊娠8か月面談を子育て支援センター「すくすく」で実施し、子育て支援コーディネーターとの面談を開始した。また、プレパパ・ママ応援事業でコーディネーターの周知活動を行うことにより、妊娠期からの継続的な支援に成果が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事業を実施する上で、子育て支援コーディネーターの配置や運営体制上必要な経費のため、削減の余地はない。
	なし		

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	出生数	人	582	542	550	538
対象指標 2	未就学児	人	4,639	4,510	4,465	4,571

手段（事務事業の内容、手法）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	事業費	千円	660	585	660	598
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	アプリ登録者数	人	2,146	2,312	2,425	2,514
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	660	660	660	660
正職員人件費 (B)		千円	743	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	1,403	2,199	2,322	2,343

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報発信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	システム使用料 660千円

事業開始背景
能動的かつタイムリーに子育てに特化した情報を提供することを目的に、平成28年度政策形成（基礎）研修による政策提案を受けて平成29年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	妊娠届時にアプリの紹介のパンフレットを全員に配布することにより成果を上げている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	低額のサービスであり、コスト削減の余地はないが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。	

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

放課後児童クラブの待機児童

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	放課後児童クラブ待機児童数（4月1日）	人	39	46	111	45
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	ランドセル来館実施児童センター数	か所	1	1	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	ランドセル来館登録児童数	人	12	10	80	45
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,170	2,120	5,663	9,798
正職員人件費 (B)		千円	743	770	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	2,913	2,890	7,325	11,481

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	放課後児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。	会計年度任用職員報酬・諸手当等 5,663千円

事業開始背景
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、保育所等の整備が進む中、共働き世帯の増加、世代交代による子育て世帯の転入等、放課後児童クラブの需要が高まっている。
事業を取り巻く環境変化
大麻地区・野幌地区の宅地造成による子育て世帯の転入や、女性の就労率の向上により、入会希望者が増加している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 放課後児童クラブの利用需要増加に伴い、待機児童の発生が見込まれた小学校区2か所の児童センターにおいて事業を実施しており、成果指標は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 令和8年度は2か所の児童センター等でランドセル来館を実施しており、放課後児童クラブの需要は増加する傾向にあるため、成果が向上する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 既存施設を活用し、会計年度職員により実施している事業であること、また、国及び北海道の補助金を活用していることから、コストの削減は困難である。

事業名：こども家庭センター運営経費

子育て支援課参事(子ども家庭支援)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
子どもとその家族及び妊産婦						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	16,663	16,460	16,313	16,313
対象指標 2	出生数	人	572	542	550	550

手段(事務事業の内容、手法)						
福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子ども家庭支援全般に関する業務や要保護児童等への支援業務などを行うとともに、これらの業務に従事する人材を確保する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	江別市家庭児童対策地域協議会の事例検討会議等の開催回数(R6まで)	回	24	26	0	0
活動指標 2	児童福祉と母子保健両部門による合同ケース会議の開催回数(R7~)	回	0	0	10	15

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
児童に身近な基礎的な地方公共団体として、児童の心身の健やかな育成を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	虐待等延相談対応回数	回	1,064	952	1,224	1,200
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	8,362	10,026	12,720	13,965
正職員人件費(B)	千円	8,920	10,773	12,465	12,624
総事業費(A+B)	千円	17,282	20,799	25,185	26,589

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	子ども家庭支援員等による相談・支援	子ども家庭支援員等の報酬等 12,601千円

事業開始背景
平成28年5月の児童福祉法改正により、市町村は児童福祉に関する支援業務を行うこととされ、そのために必要な実情把握・相談・調査・指導・関係機関との連絡調整等を行う子ども家庭総合支援拠点の整備に努めることとなった。その後、児童虐待死亡事案などを受け、国は「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を平成30年3月に策定し、令和4年までに全市町村に当該拠点を設置することを目標としたことから、当市では、令和2年に「子ども家庭総合支援拠点運営経費」として事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和6年4月施行の改正児童福祉法により、市町村は「こども家庭センター」の設置に努めることとされたことから、令和6年10月に既存の「子ども家庭総合支援拠点」等を再編し「こども家庭センター」を設置した。それに伴い、本事業の名称も変更している。 また、全国的にも悲惨な児童虐待死亡事案が発生しているとともに、当市においても、児童虐待に対する市民の意識の高まりなどから、相談対応件数が高い水準にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 専門性と児童福祉分野の支援経験を持つ子ども家庭支援員が関係機関との連携をとりながら、きめ細かく虐待疑い等の家庭への支援にあたっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 相談対応回数は高い水準を保っており、相談に対し迅速な対応ができる体制を維持していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 子ども家庭支援員の報酬等が主な費用であり、コストの削減余地はない。

事業名：地域子育て支援拠点事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(1) 地域子育て支援の充実
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
小学生以下の児童とその保護者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	0	10,406	10,267	10,267
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内に8カ所設置している子育て支援センター（すくすく、ぽこあぽこ、ぽろっこ、もりのこ、ゆうあい、わかば、どんぐり、まんまカフェ）において、次の子育て支援事業を実施する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育ておよび子育て支援に関する講習会等の実施（月1回以上）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開設日数（一カ所あたりの平均）	日	0	246	246	247
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	0	217	221	300

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
親子が交流できる場の提供及び子育て情報、子育て相談、子育てに関する講習会の実施等により、子育て家庭の交流促進や育児負担感の軽減を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	0	132,937	127,651	132,000
成果指標 2	事業参加組数	組	0	2,059	2,027	1,900

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	85,623	90,364	93,054
正職員人件費 (B)		千円	0	37,706	40,720	34,084
総事業費 (A+B)		千円	0	123,329	131,084	127,138

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	子育て支援センターでの子育てに関する相談、講習会の実施と交流の場の提供	子育て支援センターすくすく運営経費 7,585千円	
		子育てひろばぽこあぽこ運営経費 36,556千円 子育て支援センターぽろっこ運営経費 5,489千円 民間子育て支援センター委託費 40,734千円	

事業開始背景	
平成7年より子育て支援センター「すくすく」において子育て支援事業を展開してきたが、子育て支援センターの需要が高まるにつれ、親子がより身近な場所で利用できるよう、市内全域において民間も含めた新たな子育て支援センターの開設が必要になった。また、「子育てひろば ぽこあぽこ」はアンケート調査等による子育てニーズに応えるため利便性の高い商業施設内に設置し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込む交流人口の拡大を図ることとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族や地域のつながりの希薄化等により、子育てが孤立し、子育ての不安感や負担感を抱える子育て家庭が増えてきている。子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する「地域子育て支援拠点」は子育ての不安感を軽減する中核的な役割を担っている。市内8か所にある子育て支援センターではそれぞれの特色を活かした子育て支援や事業の実施が可能であり、多様なニーズに応えることができる。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	少子化による対象児童数の減少に加え、乳児期からの共働き家庭の増加が、施設利用者数の減少の要因と考えられる。また、子育て講習等の事業については、参加者のニーズを十分に捉えた実施に課題が残った。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	少子化により利用者の減少は予測されるが、子どもの遊び場や交流、子育て相談の場として継続した需要がある。また、利用者の多様なニーズに合わせた事業展開やイベント等の開催、周知方法の改善により、成果向上の可能性はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	施設の維持管理や子育て支援センターとしての基本事業を実施するための経費であり、コストの削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。	

事業名：放課後児童クラブ施設整備事業

【事業番号 6512】

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小学生及びその保護者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内小学校児童数（5月1日）	人	5,821	5,842	5,809	5,747
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、小中学校敷地内管理住宅等を活用することによって放課後児童クラブとして必要な提供体制を整備する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	整備施設数	か所	2	3	3	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童が放課後を安心・安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立することができる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	施設整備により確保する定員	人	85	101	120	80
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	54,082	93,228	135,540	102,075
正職員人件費 (B)			千円	743	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)			千円	54,825	94,767	137,202	103,758

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）				
7年度	放課後児童クラブの待機児童が発生する可能性の高い小学校区の管理住宅等を改修し、必要な提供体制を整備する。		改修工事費 135,525千円				

事業開始背景
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、保育所等の整備が進む中、共働き世帯の増加、世代交代や宅地造成による子育て世帯の転入等、放課後指導クラブの需要が高まっている。
事業を取り巻く環境変化
宅地造成による子育て世帯の転入や住み替えの増加、女性の就労率の向上や核家族の増加などにより、放課後児童クラブの需要はより一層増加傾向にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  ニーズの高い校区から施設整備を行い、放課後児童クラブの定員が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  今後も放課後児童クラブの需要増は見込まれ、施設整備を行うことで成果指標が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  昨今の情勢から施設整備に係わる費用が高騰しており、国の補助単価も上がっているが、コストを削減することは困難である。

事業名：保育人材等確保対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(2) 就学前児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
保育が必要な児童						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	2, 193	2, 323	2, 293	2, 424
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
保育の提供体制の確保と保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業等を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	2, 211	2, 223	2, 291	2, 394
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保育人材等を確保することで、待機児童が解消されるとともに、保育の質が維持・向上し、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりが図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	待機児童数（国基準）	人	0	9	5	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	16, 381	18, 102	18, 123	32, 784
正職員人件費 (B)		千円	4, 831	5, 002	4, 571	6, 312
総事業費 (A+B)		千円	21, 212	23, 104	22, 694	39, 096

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	- 子育て支援員研修実施経費 972千円 - 保育人材確保に係る事業者向け補助 17, 075千円 - 保育人材確保対策事業周知経費等 76千円

事業開始背景
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。
事業を取り巻く環境変化
国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。このような状況の中、市では「第3期江別市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、この計画に基づき必要利用定員総数確保に向けた取り組みを進めている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数の確保に努めているものの、転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育需要が増加していることから待機児童（国基準）が生じている。 <参考> 過去3年間の潜在的待機児童数 R7：74人 R6：122人 R5：86人
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	保育ニーズが増加傾向にあるため、計画的な定員数の確保に向け、保育従事者の養成や保育士確保対策を今後も続けていく必要がある。市の施策のPR方法を工夫すること等により、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業実施に当たっては、国の交付金を積極的に活用するとともに、必要なコストを精査したうえで行っており、削減は難しい。

事業名：地域型保育施設等給食原材料費等高騰対策支援事業 子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育施設（地域型保育施設・公設民営保育施設）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	保育施設（地域型保育施設・公設民営保育施設）	園	12	13	13	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

物価高騰に直面する保育施設に対し、物価高騰の影響による給食原材料費等増加相当分について、支援金を支給する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	支援金額	千円	2,009	589	1,337	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰に直面する保育施設の給食について、引き続き栄養バランスや量を保った給食を実施できるよう事業者を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支援金の交付を受けた保育施設数（地域型保育施設・公設民営保育施設）	園	12	13	13	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,009	589	1,337	0
正職員人件費 (B)		千円	372	770	416	0
総事業費 (A+B)		千円	2,381	1,359	1,753	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	物価高騰により給食原材料費等が高騰する中でも、引き続き適切な栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう支援金を支給する。	給食原材料費等高騰対策支援金 1,337千円

事業開始背景
北海道が実施する、民間認可保育所等に対する給食原材料費等支援事業の対象外となる公設民営保育施設、地域型保育施設に対し、物価高騰の影響を受ける給食原材料費等の一部について支援を開始した。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰により給食原材料費が高騰している中でも、引き続き適切な栄養バランスや量を保った給食の実施が求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	支援金を支給することにより、引き続き栄養バランスを保った給食を提供することができた一方で、支援金の交付を受けた施設数は前年度と同数となっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	北海道が実施する給食原材料費等支援事業に準じて実施することを基本とした事業であり、事業期間が限定的であるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	国の交付金を活用するなど、最小限のコストで実施している。
	なし		

事業名：放課後児童クラブ補食費等高騰対策支援事業（物価高騰対策）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
民間放課後児童クラブ（江別第一小学校放課後児童クラブを含む）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数（江別第一小学校放課後児童クラブを含む）	か所	23	25	27	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市放課後児童クラブ補食費等高騰対策支援金交付要綱に基づき、民間放課後児童クラブに対し、利用者負担を増やすことなく補食の質を確保し、児童の健全育成を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,188	1,332	1,338	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
食費等の物価高騰等により、補食費に係る支出が増大している放課後児童クラブへ支援金を交付し、利用者負担を増やすことなく補食の質を確保し、児童の健全育成を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支援件数	件	23	25	27	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,338	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	831	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,169	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	民間放課後児童クラブに対する補食費の補助	補助金 1,338千円	

事業開始背景
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、補食費に係る支出が増大している放課後児童クラブへの補助事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって物価の変動が起こるが、高騰が続いており、先を見通すことが困難である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 放課後児童クラブへ支援金を交付することにより、保護者の負担を増やすことなく補食の質を確保できた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 国の経済対策に係る交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、必要最小限の事業費で実施している。

事業名：地域型保育施設物価高騰対策支援事業 子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域型保育施設

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	地域型保育施設	園	11	12	12	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

原油価格高騰の影響により高騰する電気料金等に係る経費の一部を支援する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	支援金額	千円	985	777	2,484	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

原油価格高騰の影響を受けている地域型保育施設が安定して事業継続できるよう、電気料金等に係る経費の一部を支援することで、事業者の経済的負担軽減を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支援金の支給を受けた地域型保育施設	園	11	12	12	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	985	777	2,484	0
正職員人件費 (B)		千円	372	770	416	0
総事業費 (A+B)		千円	1,357	1,547	2,900	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	原油価格高騰の影響を受けている地域型保育施設が安定して事業継続できるよう、電気料金等に係る経費の一部について支援金を支給する。	地域型保育施設物価高騰対策支援金 2,484千円

事業開始背景
北海道が民間の認可保育所、認定こども園等に対し、電気料金等の高騰分について支援することから、北海道が実施する支援の対象外となる地域型保育施設についても同様の支援を行うため開始した。
事業を取り巻く環境変化
原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受け、事業者の経済的負担が増している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 支援金を支給することにより、電気料金高騰の影響を受ける地域型保育施設の経済的負担を軽減することができた一方で、支援金の支給を受けた地域型保育施設数は前年度と同数となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 北海道が実施する電気料金等高騰分に係る支援に準じて実施することを基本とした事業であり、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の交付金を活用するなど、最小限のコストで実施している。

事業名：子育て短期支援事業

子育て支援課参事(子ども家庭支援)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	8	11	12
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	0	16,460	16,313	16,313

手段(事務事業の内容、手法)						
疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設等において一定期間(日帰り及び原則7日間までの宿泊を伴う施設利用)養育・保護する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	0	5	5	5
活動指標 2	養護相談件数	件	0	385	417	385

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	79	71	53
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	8	11	12

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	533	458	366
正職員人件費(B)		千円	0	1,154	1,662	1,683
総事業費(A+B)		千円	0	1,687	2,120	2,049

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を養育・保護する。 【参考 過去の成果指標数値】 R5実績 成果指標 1 17日 成果指標 2 5人	児童養護施設等への委託料	458千円

事業開始背景
子育て支援の一環として、宿泊を伴う事業を平成15年度から開始。宿泊を要しない平日夜間や休日の預かりを行うサポート事業を平成22年度から開始。令和6年度からこれらを統合した。
事業を取り巻く環境変化
一時的に児童の養育が困難となった場合に、保護者が不安なく預けられる子育て支援策として、児童養護施設等に委託して実施している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 必要時、利用できる体制を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 一時的に養育困難となった保護者が必要時利用できる制度であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事務手続きや負担金・委託料について国が定めており、コスト削減の余地はない。

事業名：家庭支援事業

子育て支援課参事(子ども家庭支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
保護者の養育を支援することが特に必要とされる児童のいる家庭。また、出産後の養育について支援が特に必要とされる妊婦等。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	養護相談件数	件	0	385	417	385
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
(1) 訪問支援員が、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を行う。						
(2) 親子関係形成支援プログラムを実施し、講義・グループワーク等を通じ、支援を必要とする保護者が、適切な子どもとの関わり方等の知識や方法を身につける。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	子育て世帯訪問支援ケース検討会議の開催回数	回	0	1	2	3
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
育児・家事等の支援や、子どもの発達の状況に応じた関わり方の助言や支援を行うことで、親子間の適切な関係構築を図るとともに、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	訪問支援員による家事・育児等支援の延べ利用日数	日	0	25	0	120
成果指標 2	親子関係形成支援プログラムの延べ利用日数	日	0	10	12	50

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	195	131	1,084
正職員人件費(B)		千円	0	3,848	4,986	5,050
総事業費(A+B)		千円	0	4,043	5,117	6,134

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	支援が特に必要な世帯に対し、訪問支援員による家事・育児支援や、親子関係形成支援プログラムを実施する。 【参考 過去の成果指標数値】 R5実績 成果指標 1 68日	訪問支援員派遣委託料	0千円(利用実績なし)
		親子関係形成支援プログラム実施委託料	131千円

事業開始背景
平成23年度から、支援が特に必要と思われる世帯に対し、訪問支援員が家事・育児等の養育に関する支援を行ってきた（養育支援訪問事業）。改正児童福祉法施行（R6.4施行）により位置づけられた「家庭支援事業」の中に子育て世帯訪問支援事業及び親子関係形成支援事業が位置づけられたもの。
事業を取り巻く環境変化
令和6年4月 改正児童福祉法が施行された。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  当該事業は養育者のニーズや状況に応じているため利用実績がない場合もあるが、当該事業を利用させることが適当と認められる養育者に対し支援を行っており、支援により養育者の心身負担の軽減や安定した育児に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  当該事業を利用することで、家庭や養育環境の改善が図られる家庭があると見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  コストの削減が児童の養育環境の悪化に繋がる恐れがあるため。

事業名：ひとり親家庭自立支援等給付金事業 子育て支援課参事(子ども家庭支援)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	0	951	931	931
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- (1) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金-----教育訓練給付指定講座受講料の一部を補助
 (2) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金-----養成機関で資格取得を目指す際、一定額を給付
 (3) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金---認定試験に対応する講座受講料の一部を給付

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	自立支援教育訓練給付金を利用した人数	人	0	2	3	5
活動指標 2	高等職業訓練促進給付金を利用した人数	人	0	10	13	16

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

ひとり親家庭の保護者が取り組む主体的な能力開発・資格取得等を支援することで、安定した就労・収入の確保につなげ、ひとり親家庭等の自立の促進を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	自立支援教育訓練給付金を利用後に就職した人数	人	0	2	3	5
成果指標 2	高等職業訓練促進給付金を利用後に就職した人数	人	0	2	4	16

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	10,549	15,423	19,560
正職員人件費(B)		千円	0	1,924	2,493	2,525
総事業費(A+B)		千円	0	12,473	17,916	22,085

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	各給付金の支給を通じ、ひとり親家庭の保護者が取り組む主体的な能力開発・資格取得等を支援する。 【参考 過去の成果指標数値】 R5実績 成果指標 1 0人 成果指標 2 3人	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	432千円
		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	14,991千円
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	0千円

事業開始背景
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成19年度にひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業、平成20年度にひとり親家庭高等職業訓練促進事業、平成29年度にひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国の制度改正に伴い給付対象や要件等が拡充されている。令和6年度から上記3つの事業の評価表を1つに統合した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金については、ひとり親家庭で高校を卒業していない保護者及び児童等の条件があり対象者が限られているものの、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金及びひとり親家庭高等職業訓練促進給付金については、ひとり親家庭の経済的自立促進の一助となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  国の制度改正により、対象資格等が広がっており、今後も一定のニーズが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  国の制度に基づく給付金であるため。

事業名：子どもの居場所づくり支援事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内で子どもの居場所づくり活動等に取り組む団体						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助を行った団体数	団体	0	0	5	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
子ども食堂等を運営する団体に対し、運営費の一部を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	子ども食堂等への補助金額	千円	0	0	410	1,500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子ども食堂等を運営する団体に対し、活動に係る経費の一部を補助することにより安定した運営を行うことができる。困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもが安心して過ごせ、地域全体で子どもたちを見守る環境の充実を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	子ども食堂等の開催回数	回	0	0	73	120
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	410	5,774
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,072	7,457

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	子ども食堂等の運営費の一部に対し補助金を支出。支援が必要と思われる子どもや家庭の情報提供を受けた場合は、こども家庭センターに情報共有する。	補助金	410千円

事業開始背景
子ども食堂は経済的理由・家庭の事情などにより栄養バランスの取れた食事を十分に食べることができない子どもたちに、バランスのとれた食事を提供する目的から立ち上がったが、現在は「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」両方の役割を担っている。 子ども食堂等の安定した運営と、困難を抱える世帯や子ども達の見守りや支援の強化を図ることを目的に事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
近年、物価高騰などにより、貧困状態のひとり親世帯の増加、子どもの孤立・孤食問題など、子どもの貧困が問題となっている。また、地域ボランティアやNPO法人等によって運営されている地域食堂などの子どもの居場所も物価高騰の影響を受け、継続して開催することが困難になっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 原則として、毎月1回以上、子どもの居場所を開催することを補助要件としていることから、開催回数の増加に一定程度の効果はあるものと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 人手不足が原因で開催回数を増やせない団体もあることから、ボランティアへの謝礼を補助対象とすることにより、開催回数が増加する可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費の多くは各実施団体が自己資金により賄っている。 また、補助金については、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：ひとり親家庭生活支援給付金（物価高騰対策）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 7年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
令和7年11月分の児童扶養手当受給世帯						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給世帯	世帯	0	0	787	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
児童扶養手当支給対象児童1人に対し、2万円を支給する						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	総支給額	千円	0	0	24,600	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
原油価格や物価の高騰による子育て世帯の経済負担を軽減する						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支給対象児童数	人	0	0	1,230	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	24,815	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	831	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	25,646	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	児童1人当たり2万円分の給付金の支給	給付金支給額 24,600千円

事業開始背景
原油価格や物価の高騰による子育て世帯の経済負担を軽減するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって原油価格や物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	支給対象者を適切に把握または申請を案内することにより、給付金を必要とする方に対して支給を完了した。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	単年度での事業実施のため、成果向上の余地はない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	最低限の必要コストで実施しているため削減の余地は少ない。	